



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月8日

上場会社名 ユー・エム・シー・エレクトロニクス株式会社 上場取引所 東・名
コード番号 6615 URL <https://www.umc.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大年 浩太
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 経理部 部長 (氏名) 千葉 成晃 (TEL) 048-724-0001

配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	28,990	△12.3	399	△12.3	290	△60.0	238	△59.5
2025年3月期第1四半期	33,041	0.8	455	139.8	726	—	587	—

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 △80百万円(—%) 2025年3月期第1四半期 1,078百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2026年3月期第1四半期	円 銭 8.47	円 銭 —
2025年3月期第1四半期	20.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	72,276	15,095	20.8
2025年3月期	73,626	15,317	20.7

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 15,039百万円 2025年3月期 15,261百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
2026年3月期	—				
2026年3月期(予想)		5.00	—	5.00	10.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	115,000	△12.8	1,800	△16.2	1,500	△8.9	1,000	—
								33.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年3月期1Q	28,277,620株	2025年3月期	28,277,620株
2026年3月期1Q	137,886株	2025年3月期	137,886株
2026年3月期1Q	28,139,734株	2025年3月期1Q	28,277,534株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A 種優先株式	年間配当金					年間配当金 総額(合計)
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計	
2025年 3 月期	円 銭 —	円 銭 3,710.00	円 銭 —	円 銭 3,690.00	円 銭 7,400.00	百万円 46
2026年 3 月期	—					
2026年 3 月期 (予想)		3,710.00	—	3,690.00	7,400.00	44

(注) 当社は、2021年 3 月30日に第三者割当による A 種優先株式を発行いたしました。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(四半期連結損益計算書)	6
(第1四半期連結累計期間)	6
(四半期連結包括利益計算書)	7
(第1四半期連結累計期間)	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループをとり巻く環境は、中国市場の需要低迷や、米国関税政策等の影響を受けて自動車関連は先行きの不透明感が継続しています。その一方で産業機器関連やOA機器関連では堅調な需要が見られました。しかしながら、資源価格の高騰や景気の下振れ懸念等、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は289億90百万円(前年同期比12.3%減)となりました。損益面においては、営業利益は3億99百万円(前年同期比12.3%減)となりました。経常利益は2億90百万円(前年同期比60.0%減)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は2億38百万円(前年同期比59.5%減)となりました。

当社グループは、EMS事業とその他の事業を営んでおりますが、ほとんどがEMS事業のため、セグメント情報の記載を省略しております。

なお、EMS事業の製品分野別の売上高とその他の事業の売上高は以下のとおりであります。売上高の金額については、連結相殺消去後の数値を記載しております。

① EMS事業

当社グループの主たる事業であるEMS事業の売上高は業況の変化に加えて円高推移による為替影響もあり、288億9百万円(前年同期比12.3%減)となりました。製品分野別の業績の概況は次のとおりであります。

(車載機器)

中国市場における需要低迷の影響による売上高減少、および一部機種が生産終息により、売上高は143億7百万円(前年同期比22.2%減)となりました。

(産業機器)

半導体設備関連の取扱高が減少したものの、制御機器製品の需要が回復し、生産が好調に推移、売上高は54億56百万円(前年同期比9.0%増)となりました。

(OA機器)

複合機やレーザープリンタ向け製品の生産が好調に推移、しかしながら一部製品において生産調整が入り、売上高は89億75百万円(前年同期比3.6%減)となりました。

(その他)

アミューズメント向け開発が主な事業内容になり、売上高は70百万円(前年同期比50.9%減)となりました。

② その他の事業

人材派遣業の売上高は1億81百万円(前年同期比7.2%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、722億76百万円(前連結会計年度末比13億50百万円減少)となりました。これは主に、売上債権が減少したことによるものであります。

負債につきましては、571億80百万円(前連結会計年度末比11億27百万円減少)となりました。これは主に、短期借入金が増加した一方で、未払法人税等が減少したことによるものであります。

純資産につきましては、150億95百万円(前連結会計年度末比2億22百万円減少)となりました。これは主に、利益剰余金が増加した一方で、為替換算調整勘定が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年5月15日に公表いたしました数値から変更はありません。業績の見通しの前提となる為替レートは、1 USD=140円を想定しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,559	11,818
受取手形、売掛金及び契約資産	12,383	11,677
製品	2,107	2,640
仕掛品	420	702
原材料及び貯蔵品	15,439	14,248
未収入金	648	570
未収消費税等	1,036	1,071
その他	2,140	1,807
流動資産合計	45,736	44,536
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,522	6,518
機械装置及び運搬具（純額）	9,283	9,133
その他（純額）	3,603	3,550
有形固定資産合計	19,408	19,203
無形固定資産	891	935
投資その他の資産	7,589	7,601
固定資産合計	27,889	27,740
資産合計	73,626	72,276
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,225	16,892
短期借入金	18,486	20,718
1年内返済予定の長期借入金	1,982	1,982
未払法人税等	3,290	114
賞与引当金	653	501
その他	5,398	5,282
流動負債合計	46,036	45,491
固定負債		
長期借入金	10,794	10,299
退職給付に係る負債	789	781
その他	687	608
固定負債合計	12,271	11,689
負債合計	58,308	57,180

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,729	4,729
資本剰余金	4,782	4,782
利益剰余金	4,838	4,935
自己株式	△44	△44
株主資本合計	14,305	14,402
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	990	673
退職給付に係る調整累計額	△34	△37
その他の包括利益累計額合計	955	636
新株予約権	29	29
非支配株主持分	26	26
純資産合計	15,317	15,095
負債純資産合計	73,626	72,276

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	33,041	28,990
売上原価	31,239	27,285
売上総利益	1,801	1,705
販売費及び一般管理費	1,346	1,305
営業利益	455	399
営業外収益		
受取利息	26	21
受取配当金	0	1
受取地代家賃	293	311
為替差益	408	—
その他	11	14
営業外収益合計	740	349
営業外費用		
支払利息	180	109
賃貸費用	248	266
為替差損	—	57
その他	39	24
営業外費用合計	469	458
経常利益	726	290
特別利益		
固定資産売却益	2	61
特別利益合計	2	61
特別損失		
固定資産除却損	3	1
固定資産売却損	—	8
特別退職金	15	3
特別損失合計	18	14
税金等調整前四半期純利益	710	337
法人税等	122	98
四半期純利益	588	238
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	587	238

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	588	238
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	494	△316
退職給付に係る調整額	△3	△2
その他の包括利益合計	490	△319
四半期包括利益	1,078	△80
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,078	△81
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、EMS事業以外の事業に関しては重要性が乏しいと考えられるため、セグメント情報の記載は省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	844百万円	816百万円